

## 認定者の状況について

## 1. 認定数と認定率の推移

65歳以上 年度末時点(単位:人、%)

区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	増減(R2-R1)
65歳以上人口(A)	50,658	51,080	51,562	51,903	52,153	250
高齢化率	29.0%	29.2%	29.5%	29.8%	29.9%	0.1%
認定者数(B)	10,225	10,147	10,451	10,554	10,707	153
うち75歳未満	1,044	1,022	1,058	1,092	1,161	69
うち75歳以上	9,181	9,125	9,393	9,462	9,546	84
認定率(B)／(A)	20.2%	19.9%	20.3%	20.3%	20.5%	0.2%
要支援1	人数 866 割合 8.5%	人数 778 割合 7.6%	人数 979 割合 9.4%	人数 959 割合 9.1%	人数 1,044 割合 9.7%	人数 85 割合 0.6%
要支援2	人数 1,262 割合 12.3%	人数 1,185 割合 11.7%	人数 1,349 割合 12.9%	人数 1,376 割合 13.0%	人数 1,434 割合 13.4%	人数 58 割合 0.4%
要支援計	人数 2,128 割合 20.8%	人数 1,963 割合 19.3%	人数 2,328 割合 22.3%	人数 2,335 割合 22.1%	人数 2,478 割合 23.1%	人数 143 割合 1.0%
要介護1	人数 2,390 割合 23.4%	人数 2,533 割合 25.0%	人数 2,466 割合 23.6%	人数 2,596 割合 24.6%	人数 2,672 割合 25.0%	人数 76 割合 0.4%
要介護2	人数 2,199 割合 21.5%	人数 2,196 割合 21.6%	人数 2,137 割合 20.4%	人数 2,161 割合 20.5%	人数 2,161 割合 20.2%	人数 0 割合 ▲0.3%
要介護3	人数 1,512 割合 14.8%	人数 1,490 割合 14.7%	人数 1,541 割合 14.8%	人数 1,484 割合 14.1%	人数 1,488 割合 13.9%	人数 4 割合 ▲0.2%
要介護4	人数 1,109 割合 10.8%	人数 1,143 割合 11.3%	人数 1,186 割合 11.3%	人数 1,171 割合 11.1%	人数 1,157 割合 10.8%	人数 14 割合 ▲0.3%
要介護5	人数 887 割合 8.7%	人数 822 割合 8.1%	人数 793 割合 7.6%	人数 807 割合 7.6%	人数 751 割合 7.0%	人数 56 割合 ▲0.6%
要介護計	人数 8,097 割合 79.2%	人数 8,184 割合 80.7%	人数 8,123 割合 77.7%	人数 8,219 割合 77.9%	人数 8,229 割合 76.9%	人数 10 割合 ▲1.0%
事業対象者数	—	675	803	873	821	▲ 52

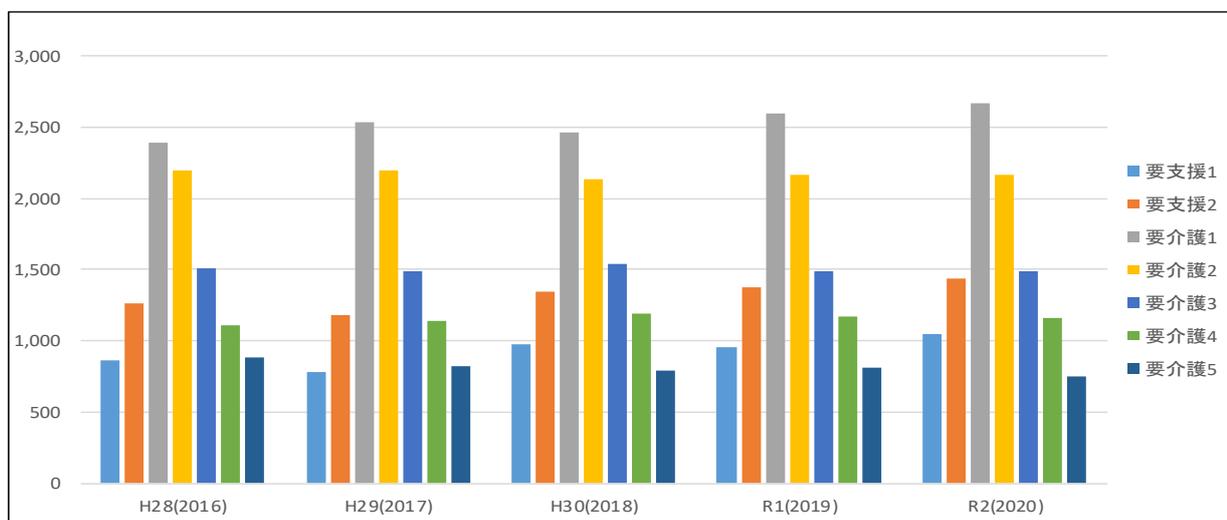
※R2(2020)の数値は暫定の数値であり、6月に数値が決定します。

※平成29年度から介護認定なしでサービスを受けることができる介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしました。

## 40～64歳

区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	増減(R2-R1)
要支援1	9	11	16	15	10	▲ 5
要支援2	16	22	21	26	28	2
要介護1	33	25	33	33	35	2
要介護2	28	38	29	26	20	▲ 6
要介護3	23	19	23	17	24	7
要介護4	23	18	15	14	10	▲ 4
要介護5	20	18	13	12	12	0
計	152	151	150	143	139	▲ 4

※R2(2020)の数値は暫定の数値であり、6月に数値が決定します。



(1) 65歳以上の人口及び認定者数

令和2年度の65歳以上の人口は、52,153人となり、令和元年度の51,903人に対し、250人の増となっています。一方、認定者数は、10,707人、認定率20.5%となり、令和元年度の10,554に対し、153人の増、認定率20.3%に対し、0.2%の増となっています。

(2) 65歳以上の介護度別の認定率

令和2年度の要支援の認定率は、23.1%となり、令和元年度に対し、1.0%の増となっています。一方、令和2年度の要介護の認定率は、76.9%となり、令和元年度に対し、1.0%の減となっています。

(3) 事業対象者数

令和2年度の事業対象者数は、821人となり、令和元年度の873人に対し、52人の減となっています。

(4) 40歳から64歳までの認定者数

令和2年度の40歳から64歳までの認定者数は、139人となり、令和元年度の143人に対し、ほぼ変更はありませんでした。

2. 認知症の状況

(1) 認定者の要介護度別認知症自立度

R2年度 <基準日:R3.3.31>

単位:人

要介護度別	自立	I	計	II a	II b	III a	III b	IV	M	計	合計
要支援1	426	499	925	85	40	3	1	0	0	129	1,054
要支援2	495	784	1,279	140	41	2	0	0	0	183	1,462
要支援計	921	1,283	2,204	225	81	5	1	0	0	312	2,516
要介護1	152	474	626	647	1,311	113	7	1	2	2,081	2,707
要介護2	131	365	496	311	844	472	42	11	5	1,685	2,181
要介護3	56	163	219	106	332	642	119	86	8	1,293	1,512
要介護4	36	90	126	57	187	473	127	189	8	1,041	1,167
要介護5	23	28	51	25	57	204	53	366	7	712	763
要介護計	398	1,120	1,518	1,146	2,731	1,904	348	653	30	6,812	8,330
合計	1,319	2,403	3,722	1,371	2,812	1,909	349	653	30	7,124	10,846

(2) 認定者の年齢別の認知症自立度

R2年度 <基準日:R3.3.31>

単位:人

年齢別	自立	I	計	II a	II b	III a	III b	IV	M	計	合計
65歳未満	48	30	78	19	19	12	1	9	1	61	139
65歳 ~ 69歳	84	58	142	45	61	41	8	22	3	180	322
70歳 ~ 74歳	193	188	381	118	150	119	16	41	6	450	831
75歳 ~ 79歳	214	255	469	125	222	156	18	53	7	581	1,050
80歳 ~ 84歳	280	461	741	246	497	294	46	113	4	1,200	1,941
85歳 ~ 89歳	326	730	1,056	390	869	500	94	159	5	2,017	3,073
90歳 ~ 94歳	138	493	631	302	709	489	104	155	3	1,762	2,393
95歳 ~ 99歳	32	172	204	110	245	237	46	77	1	716	920
100歳以上	4	16	20	16	40	61	16	24	0	157	177
計	1,319	2,403	3,722	1,371	2,812	1,909	349	653	30	7,124	10,846

### (3) 認定者の認知症自立度の推移

各年度<基準日:3.31>

年齢別	自立	I	計	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	計	合計	
平成28年度	人	1,227	2,225	3,452	1,112	2,647	2,076	353	709	28	6,925	10,377
	%	11.8%	21.4%	33.3%	10.7%	25.5%	20.0%	3.4%	6.8%	0.3%	66.7%	100.0%
平成29年度	人	1,191	2,156	3,347	1,174	2,622	2,085	351	695	24	6,951	10,298
	%	11.6%	20.9%	32.5%	11.4%	25.5%	20.2%	3.4%	6.7%	0.2%	67.5%	100.0%
平成30年度	人	1,255	2,313	3,568	1,255	2,638	2,067	370	683	20	7,033	10,601
	%	11.8%	21.8%	33.7%	11.8%	24.9%	19.5%	3.5%	6.4%	0.2%	66.3%	100.0%
令和元年度	人	1,198	2,315	3,513	1,299	2,773	2,048	342	675	26	7,163	10,676
	%	11.2%	21.7%	32.9%	12.2%	26.0%	19.2%	3.2%	6.3%	0.2%	67.1%	100.0%
令和2年度	人	1,319	2,403	3,722	1,371	2,812	1,909	349	653	30	7,124	10,846
	%	12.2%	22.2%	34.3%	12.6%	25.9%	17.6%	3.2%	6.0%	0.3%	65.7%	100.0%

### 3. 認定率の島根県と出雲市との比較（令和元年度）

(単位:%)

介護度	出雲市①	島根県②	差①-②
要支援1	1.8	2.6	-0.8
要支援2	2.7	2.9	-0.2
要支援計	4.5	5.5	-1
要介護1	5.0	4.6	0.4
要介護2	4.2	3.7	0.5
要介護3	2.9	2.6	0.3
要介護4	2.2	2.5	-0.3
要介護5	1.5	1.9	-0.4
要介護計	15.8	15.3	0.5
合計	20.3	20.8	-0.5

※介護保険事業状況報告（令和2年3月分）の数値

#### 【参考】認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、だれかが注意していれば自立できる。	
	II a 家庭外で上記IIの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態がみられる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする。	
	III a 日中を中心として上記IIIの状態がみられる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声、奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行動等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態がみられる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

出典：平成21年9月30日老老発0930第2号

# 介護保険給付事業実績について

資料 5

## 1. 介護サービス利用状況

### ○居宅介護・介護予防サービス利用者数

単位：人／月

区 分	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)
1 訪問介護	1,446	1,386	1,370
2 訪問入浴介護	90	83	78
3 訪問看護	751	820	905
4 訪問リハビリテーション	670	692	761
5 通所介護	1,903	1,916	1,854
6 通所リハビリテーション	759	738	678
7 福祉用具貸与	4,747	4,891	5,006
8 短期入所生活介護	737	760	666
9 短期入所療養介護	22	23	18
10 居宅療養管理指導	742	825	884
11 特定施設入居者生活介護	348	345	352
12 特定福祉用具購入費	98	103	94
13 住宅改修費	87	88	78
14 居宅介護支援・介護予防支援	6,066	6,135	6,233

### ○地域密着型介護・介護予防サービス利用者数

単位：人／月

区 分	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)
1 認知症対応型通所介護	198	179	179
2 小規模多機能型居宅介護	341	341	334
3 認知症対応型共同生活介護	513	518	558
4 地域密着型介護老人福祉施設	79	79	80
5 地域密着型通所介護	1,028	1,059	1,023
6 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18	29	47
7 夜間対応型訪問介護	1	1	1
8 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	26	38	42

### ○施設サービス利用者数

単位：人／月

区 分	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)
1 介護老人福祉施設	998	998	1,014
2 介護老人保健施設	611	604	607
3 介護療養型医療施設	1	0	0
4 介護医療院	0	2	2

※各年度平均利用者数。令和2年度(2020)については暫定数。

資料：介護保険事業状況報告書

## 2. 介護給付費の状況

### (1) 介護給付費の状況 (令和2年度/令和元年度)

令和2年度の介護給付費全体の実績見込額は173億9千万円となり、令和元年度の実績額169億2千万円に対し102.7%となっています。

なお、令和2年度計画額182億2千万円に対しては、95.4%となっています。

#### ①居宅介護サービス (要介護1～要介護5の被保険者利用サービス)

居宅介護サービスの令和2年度実績見込額は67億千3百万円で、前年度の実績額66億2千9百万円に対し101.3%となっています。給付費が伸びた主な要因として、在宅者向けの看護や介護サービスの利用者が増えてきたことが考えられます。

居宅サービスのうち、訪問リハビリの実績見込額が2億2千万円となり、前年度の実績額2億2百万円に対し108.9%となっています。

また、訪問看護の実績見込額は3億3千8百万円で、前年度の実績額3億千4百万円に対して107.7%となっています。

なお、通所介護(デイサービス)や通所リハビリ等、通所系サービスや、短期入所生活(療養)介護(ショートステイ)については、減少傾向でした。

#### ②介護予防サービス (要支援1～要支援2の被保険者利用サービス)

介護予防サービスの令和2年度実績見込額は4億3千百万円となり、前年度の実績額3億9千6百万円に対して109.0%と増加しています。主な要因として、居宅介護サービスと同様に、在宅向けの看護や介護サービスの利用者が増えてきたことが考えられます。

介護予防サービスのうち、介護予防福祉用具購入の実績見込額は9百40万円となり、前年度の実績額6百80万円に対して139.4%と大きく伸びています。

介護予防居宅療養管理指導の実績見込額は3百70万円となり、前年度の実績額の2百70万円に対して138.0%となっています。

また、介護予防訪問リハビリの実績見込額は、5千6百万円となり、前年度の実績額4千5百万円に対して123.2%となっています。

### ③地域密着型サービス（要介護1～要介護5の被保険者利用サービス）

地域密着型サービスの令和2年度実績見込額は40億2千9百万円となり、前年度の実績額38億7千7百万円に対して103.9%となっています。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実績見込額は6千4百万円となり、前年度の実績額3千9百万円に対し164.2%と大きく伸びています。要因としては、平成29年度から利用が始まり利用者数も伸びています。また、令和元年度に新たな施設整備を行ったことにより、増加傾向にあると考えます。

複合型サービス（看護小規模多機能型）の実績見込額は1億4千万円となり、前年度の実績額1億3千万円に対し108.1%となっています。要因としては、平成30年度にサテライト施設の整備を行ったため、利用者が増加したことが考えられます。

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）については、平成30年度に2事業所（18床）、令和元年度に4事業所（63床）及び令和2年度に2事業所（27床）の施設整備を行ってきたところであり、利用者が増加しています。

### ④地域密着型予防サービス（要支援1～要支援2の被保険者利用サービス）

地域密着型予防サービスの令和元年度実績見込額は、1千7百万円となり、前年度の実績額1千5百万円に対して114.4%となっています。

地域密着型予防サービスのうち、介護予防認知症対応共同生活介護の実績見込額は4百万円となり、前年度の実績額2百万円に対して、235.0%と大きく伸びています。要因としては、地域密着型サービスと同様に施設整備を行ってきたことによる、利用者の増加が考えられます。

### ⑤施設サービス（要介護1～要介護5の被保険者利用サービス）

施設サービスの令和2年度の実績見込額は51億9千4百万円となり、前年度の実績額50億4千万円に対して103.0%となっています。

現在本市には、介護療養型医療施設及び介護医療院がありませんが、市外の施設を利用する第1号被保険者がありました。

## （2）令和3年度からの介護給付費適正化に向けた取組

### ①住宅改修・福祉用具の点検

リハビリテーション専門職の協力を得て、住宅改修については、身体機能や生活状況等に適した工事になっているか、実施前及び実施後に点検を行います。また、福祉用具については、身体状況に合った福祉用具が選定されているか等の点検を行います。

### ②ケアプラン点検

市のケアマネジャーとともにケアプラン点検を実施し、ケアマネジメントとサービスの質の向上を支援します。（令和2年度から実施）

○介護給付費の状況

(歳出)

(単位：千円)

区 分		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		実績比 R2/R1
		計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績見込額	
居宅介護サービス	訪問介護	1,000,062	998,275	1,013,524	965,126	994,921	1,047,510	108.5%
	訪問入浴	59,338	60,618	58,585	55,517	57,637	52,214	94.1%
	訪問看護	270,697	291,754	282,106	314,044	290,530	338,185	107.7%
	訪問リハビリ	198,701	195,288	213,755	201,974	225,171	219,929	108.9%
	通所介護	1,759,191	1,706,140	1,813,142	1,733,766	1,865,548	1,705,411	98.4%
	通所リハビリ	412,424	440,091	465,979	425,862	474,261	398,430	93.6%
	福祉用具貸与	639,783	636,163	658,139	644,669	664,684	668,486	103.7%
	短期入所生活介護	688,204	648,986	696,250	665,228	685,640	615,590	92.5%
	短期入所療養介護	20,580	25,081	23,466	26,889	27,314	21,539	80.1%
	居宅療養管理指導	59,165	54,279	66,423	61,599	73,100	65,662	106.6%
	特定施設入居者生活介護	782,186	649,298	846,577	649,514	884,514	683,774	105.3%
	福祉用具購入	33,759	29,098	35,505	29,208	37,488	28,975	99.2%
	住宅改修	53,378	45,138	56,444	38,303	60,205	35,461	92.6%
	居宅介護支援	843,935	824,379	854,660	817,190	857,678	831,362	101.7%
	<b>合 計</b>	<b>6,821,403</b>	<b>6,604,588</b>	<b>7,084,555</b>	<b>6,628,889</b>	<b>7,198,691</b>	<b>6,712,528</b>	<b>101.3%</b>
介護予防サービス	介護予防訪問介護	0	96	0	0	0	0	0.0%
	介護予防訪問入浴	0	0	0	0	0	32	-
	介護予防訪問看護	16,226	21,326	15,846	30,415	14,409	35,860	117.9%
	介護予防訪問リハビリ	39,903	44,740	45,537	45,441	50,073	56,003	123.2%
	介護予防通所介護	0	199	0	34	0	0	0.0%
	介護予防通所リハビリ	53,936	64,366	51,498	62,384	48,795	61,237	98.2%
	介護予防福祉用具貸与	87,970	89,488	91,844	101,620	94,030	116,073	114.2%
	介護予防短期入所生活介護	18,519	8,030	23,503	11,778	28,458	8,700	73.9%
	介護予防短期入所療養介護	0	232	0	411	0	151	36.7%
	介護予防居宅療養管理指導	2,729	2,192	3,230	2,668	3,652	3,682	138.0%
	介護予防特定施設入居者生活介護	28,156	37,824	27,726	37,898	22,809	37,897	100.0%
	介護予防福祉用具購入	12,032	7,381	13,588	6,755	14,827	9,416	139.4%
	介護予防住宅改修	30,507	24,931	30,507	23,939	31,292	25,159	105.1%
	介護予防居宅介護支援	59,839	65,900	59,866	72,376	59,866	77,091	106.5%
	<b>合 計</b>	<b>349,817</b>	<b>366,705</b>	<b>363,145</b>	<b>395,719</b>	<b>368,211</b>	<b>431,301</b>	<b>109.0%</b>

(単位：千円)

区 分		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		実績比 R2/R1
		計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績見込額	
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	229,678	257,538	201,661	235,985	179,187	234,948	99.6%
	小規模多機能型居宅介護	854,180	775,055	909,668	763,754	944,469	754,796	98.8%
	認知症対応型共同生活介護	1,508,960	1,474,939	1,656,652	1,525,736	1,828,391	1,668,892	109.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	260,666	272,686	260,783	277,906	260,783	277,911	100.0%
	地域密着型通所介護	1,105,856	902,940	1,198,696	903,550	1,280,367	886,832	98.1%
	夜間対応型訪問介護	0	1,414	0	1,228	0	1,391	113.3%
	複合型サービス(看護小規模多機能型)	71,431	90,200	71,463	129,779	71,463	140,299	108.1%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	34,899	24,713	50,341	38,897	56,655	63,855	164.2%
	合 計	4,065,670	3,799,485	4,349,264	3,876,835	4,621,315	4,028,924	103.9%
地域密着型 予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	2,519	1,223	2,056	1,360	2,569	240	17.6%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	5,261	9,323	4,468	11,833	4,468	12,563	106.2%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	1	0	1,900	0	4,465	235.0%
	合 計	7,780	10,547	6,524	15,093	7,037	17,268	114.4%
施設サービス	介護老人福祉施設	2,986,548	3,074,327	2,987,885	3,110,332	2,987,885	3,205,960	103.1%
	介護老人保健施設	1,951,311	1,903,470	1,952,185	1,922,157	1,952,185	1,977,904	102.9%
	介護療養型医療施設	4,281	6,813	4,283	609	4,283	1,915	314.4%
	介護医療院	0	0	0	6,941	69,956	7,872	113.4%
	合 計	4,942,140	4,984,610	4,944,353	5,040,039	5,014,309	5,193,651	103.0%
高額介護サービス費		301,500	294,839	313,700	315,350	326,200	338,405	107.3%
高額医療合算介護サービス費		39,600	3,957	40,800	52,691	42,000	56,885	108.0%
特定入所者介護(介護予防)サービス費		613,000	582,773	613,300	573,883	613,300	583,266	101.6%
審査支払手数料		23,348	23,341	24,149	23,766	24,761	24,006	101.0%
総 合 計		17,164,258	16,670,845	17,739,790	16,922,265	18,215,824	17,386,234	102.7%

(歳入)

(単位：千円)

歳入内容	平成30年度(2018)歳入額	令和元年度(2019)歳入額	令和2年度(2020)歳入見込額	R2/R1
保険料等	3,674,112	3,766,959	3,913,452	103.9%
国庫支出金	4,018,297	4,040,151	4,107,847	101.7%
支払基金交付金	4,500,985	4,566,844	4,692,842	102.8%
県支出金	2,393,132	2,426,003	2,494,144	102.8%
繰入金	2,083,789	2,114,280	2,172,612	102.8%
諸収入	530	8,028	5,337	66.5%
合 計	16,670,845	16,922,265	17,386,234	102.7%

※国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、返還金を控除後の額

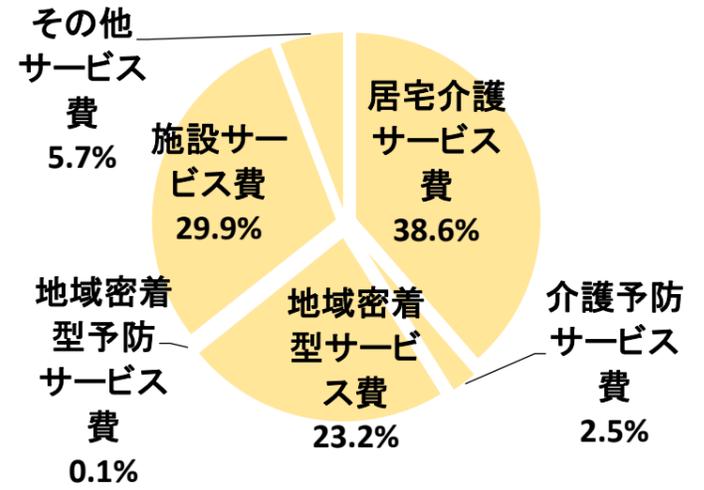
〔参考〕

▼ 介護給付費の構成

1. 令和2年度介護給付費実績見込

単位：千円

介護給付費	実績見込額	構成比
居宅介護サービス費	6,712,528	38.6%
介護予防サービス費	431,301	2.5%
地域密着型サービス費	4,028,924	23.2%
地域密着型予防サービス費	17,268	0.1%
施設サービス費	5,193,651	29.9%
その他サービス費	1,002,562	5.7%
合計	17,386,234	100.0%

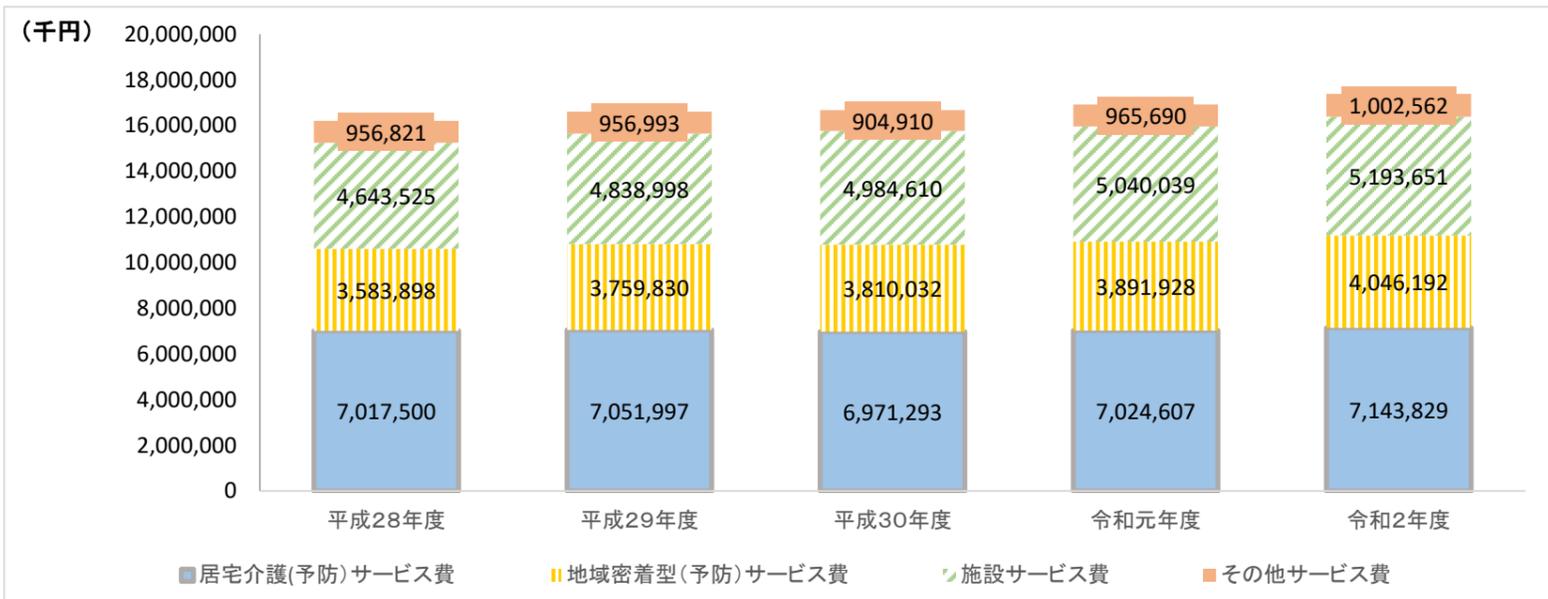


2. 介護給付費推移

単位：千円

区分	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)
居宅介護(予防)サービス費	7,017,500	7,051,997	6,971,293	7,024,607	7,143,829
地域密着型介護(予防)サービス費	3,583,898	3,759,830	3,810,032	3,891,929	4,046,192
施設サービス費	4,643,525	4,838,998	4,984,610	5,040,039	5,193,651
その他サービス費	956,821	956,993	904,910	965,690	1,002,562
合計	16,201,744	16,607,818	16,670,845	16,922,265	17,386,234
対前年比較	102.0%	102.5%	100.4%	101.5%	102.7%

※H27 15,883,127千円



3. 1月あたりの受給率の推移

1月あたり受給者数/1号被保険者数

		在宅サービス 受給率				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出雲市		12.9%	13.2%	13.0%	12.5%	12.6%
島根県		12.5%	12.6%	12.0%	11.4%	11.5%

		居住系サービス 受給率				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出雲市		1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
島根県		1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%

		施設サービス 受給率				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出雲市		3.3%	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%
島根県		3.8%	3.8%	3.8%	3.7%	3.7%

・在宅サービスの種類

居宅介護(予防)サービスのうち、訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護(デイサービス)など。  
 地域密着型介護(予防)サービスのうち、認知症対応型通所介護、小規模多機能居宅介護、地域密着型通所介護、夜間対応型訪問介護など。

・居宅系サービスの種類

居宅介護(予防)サービスのうち、特定施設入所者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、養護老人ホーム等)。  
 地域密着型介護(予防)サービスのうち、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)。

・施設サービスの種類

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院。

出典：地域包括ケア「見える化」システム(国の情報システム)

# 地域支援事業実績について

資料 6

## (1) 一般介護予防事業

### ① 介護予防普及啓発事業

事業名	地域名	令和元年度(2019) 実施機関	内容	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)	
				回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
認知症予防教室		島根県立大学	回想法による認知症予防プログラムの実施	伊野地区		西田地区		新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
				19	505	19	383		
介護予防体操放送	出雲 斐川	NPO 法人生活習慣病予防研究センター	運動を主にした認知症予防プログラムの実施	上津・伊波野地区		神西・荘原地区			
				30	253	30	363		
介護予防体操放送	全域 (平田除く)	出雲ケーブルビジョン	ケーブルテレビでの介護予防体操の放送	480		481		486	
	平田	ひらたCATV		226		229		227	

### 「通いの場」立ち上げ支援事業

年度	実施地区	参加人数	状 況
平成 29 年度 (2017)	今市地区(県営一ノ谷)	7	平成 30 年 1 月から自主的活動スタート
	今市地区 (パークタウン)	7	平成 30 年 1 月から自主的活動スタート
	日御碕地区 (宇龍)	10	平成 29 年 12 月から自主的活動スタート
	朝山地区 (堂原・須原)	21	平成 30 年 3 月から自主的活動スタート
平成 30 年度 (2018)	杵築地区 (大土地)	12	平成 30 年 10 月から自主的活動スタート
	桧山 (奥上)	9	平成 30 年 11 月から自主的活動スタート
	四絡 (小山)	9	平成 31 年 1 月から自主的活動スタート
	湖陵 (蛇島)	15	平成 31 年 2 月から自主的活動スタート
	多伎 (小田)	20	平成 31 年 3 月から自主的活動スタート
令和元年度 (2019)	令和会 (川向)	14	令和元年 8 月から自主的活動スタート
	北のはなみずき (里方)	10	令和元年 8 月から自主的活動スタート
	おひさまクラブ (今市)	13	令和元年 12 月から自主的活動スタート
	武志健康クラブ	12	令和元年 12 月から自主的活動スタート
令和 2 年度 (2020)	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規立ち上げ団体無し		

②地域介護予防活動支援事業

事業名	地域名	令和元年度 (2020) 実施機関	内容	平成30年度 (2018)		令和元年度 (2019)		令和2年度 (2020)	
				回数	延 参加者数	回数	延 参加者数	回数	延 参加者数
介護予防 サポーター養成	全域	直営	健康づくりや介護予防 に関する知識を持って 主体的に活動するサポ ーターの養成	9	359	9	164	9	142
ふれあいサロン等 促進事業	全域	株式会社さんびる	ふれあいサロン等で健 康づくりや介護予防の 活動を促進する			7会場 神門、今市、北 浜、大社、湖陵、 佐香、多伎		1会場 長浜	
						42	544	6	集計中

《ふれあいサロン事業》

地区組織と協力し、身近な場所で健康づくり、介護予防の普及、趣味活動、世代間交流、レクリエーション等を行う。

地域	委託先	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)			
		サロン数	開催回数	延 参加者数	サロン数	開催回数	延 参加者数	サロン数	開催回数	延 参加者数	
出雲	出雲市社会 福祉協議会	209	1,397	27,092	197	1,359	23,159	集計中			
平田		62	857	11,416	63	699	9,911				
佐田		13	125	1,770	13	116	1,673				
多伎	NPO 法人 ボランティア ネットたき	14	158	2,461	13	149	2,247				1,734
湖陵	出雲市社会 福祉協議会	6	129	1,752	5	106	1,476				
大社		55	326	5,138	52	352	5,099				
斐川		19	261	5,557	21	266	5,342				
合計		378	3,253	55,186	364	3,047	48,907				

③地域リハビリテーション活動支援事業

通いの場登録件数(毎年度3月末時点)

地域	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
出雲	38	47	46
平田	14	16	17
佐田	5	5	4
多伎	3	3	4
湖陵	4	6	6
大社	10	10	9
斐川	4	5	5
合計	78	92	91

◎「通いの場」とは

介護予防や健康づくりのため、集会所などの場所で、地域住民が運営する「地域住民の集う場」

「通いの場」登録要件

- ◇参加者の半数以上が、65歳以上の高齢者であること。
  - ◇開催回数が、月1回以上であること。
  - ◇1回の参加人数が、概ね5人以上であること。
  - ◇健康づくりや介護予防の学びの場であること。(営利を目的とした活動でないこと)
- \*「高齢者ふれあいサロン」に登録されている団体は除きます。

専門職派遣回数

職種	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
派遣団体数	66団体 (登録78団体)	68団体 (登録92団体)	団体 (登録91団体)
理学療法士	55	52	職種別の派遣状況 は現在集計中
作業療法士	8	8	
言語聴覚士	7	7	
健康運動指導士	38	56	
健康運動実践指導者	11	8	
ADL *	2	1	
栄養士	3	3	
歯科衛生士	2	5	
その他	7	1	
合計	133	141	

\*ADL対応型高齢者体操指導者

## (2) 介護予防・生活支援サービス事業

### ①通所型サービスA

地域住民やボランティアなどがサポートする地域の教室において、体操やレクリエーションを実施。

地域	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
	会場数	開催数	延参加者数	会場数	開催数	延参加者数	会場数	開催数	延参加者数
出雲	2	142	2,409	2	139	2,421	2	112	1,937
平田	3	151	1,697	3	184	1,797	3	175	1,839
佐田	1	55	597	1	51	728	1	52	680
多伎	1	41	420	1	48	579	1	42	469
湖陵	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大社	-	-	-	1	40	258	1	36	255
斐川	1	42	523	2	55	678	2	85	846
合計	8	431	5,646	10	517	6,461	10	502	6,026

### ②通所型サービスC

転倒予防に効果のある体操、口腔機能向上、低栄養防止の指導等で、生活機能向上に向けたプログラムを短期集中的に実施。

地域	教室	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
		会場数	開催数	延参加者	会場数	開催数	延参加者	会場数	開催数	延参加者
出雲	いきいき体操教室	2	92	650	2	93	889	2	75	751
平田		1	47	575	1	47	564	1	38	334
大社		1	46	226	1	47	132	-	-	-
斐川		1	48	209	-	-	-	-	-	-
合計		5	233	1,660	4	187	1,585	3	113	1,085

### (3) 地域包括支援センター（高齢者あんしん支援センター）運営業務

#### ①人員配置状況

高齢者あんしん支援センターは、出雲社会福祉協議会へ委託した。出雲を統括センター、平田・佐田・多伎・湖陵・大社・斐川をサブセンターとした。

令和3.3.31現在（人）

区分	地域包括支援センター（予防支援事業兼務含む）					指定介護予防支援事業所									
	管理者等	社会福祉士	主任ケアマネジャー	保健師等	計	ケアマネジャー	給付事務	計							
出雲	2	5	3	5	15	8	2	10							
サブセンター	平田	0	2	2	1	5	4	0	4						
	佐田		1	2	0	3	2		2						
	多伎														
	湖陵														
	大社									1	2	1	4	1	1
	斐川									1	1	1	3	3	3
合計	2	10	10	8	30	18	2	20							

#### ②業務実績

区分	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
介護予防給付件数	15,184	16,503	17,758
介護予防ケアマネジメント件数	10,465	11,147	10,552
総合相談件数	8,531	8,176	8,829
実態把握件数*1	1,046	1,012	937
成年後見制度相談件数	13	27	20
老人福祉法措置活用件数	12	10	4
虐待への対応件数	83	78	63
困難事例への対応件数	223	306	291
介護支援専門員に対する個別支援件数	305	356	365
地域ケア会議開催件数	69	59	55

\*1 実態把握

- ・事業対象者の実態把握
- ・相談業務（認知症高齢者、一人暮らし、見守り、サービス利用等）からの実態把握

③予防給付ケアマネジメント(予防給付利用者のケアマネジメント)

予防給付対象者のケアマネジメントは、介護予防支援事業所(高齢者あんしん支援センター)で行うことが基本だが、指定居宅介護支援事業所に一定数を委託することも可能。

(件)

予防給付 ケアプラン	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
	総数	あんし ん支援 センタ ー作成	委託数	総数	あんし ん支援 センタ ー作成	委託数	総数	あんし ん支援 センタ ー作成	委託数
出雲	7,158	4,174	2,984	7,643	4,464	3,179	8,414	4,945	3,469
平田	2,682	2,076	606	2,814	1,997	817	3,140	2,219	921
佐田	522	174	348	616	190	426	603	152	451
多伎	558	405	153	607	452	155	609	443	166
湖陵	537	329	208	574	363	211	491	321	170
大社	1,823	937	886	2,027	1,071	956	2,160	1,123	1,037
斐川	1,904	1,105	799	2,222	1,290	932	2,341	1,427	914
合計	15,184	9,200	5,984	16,503	9,827	6,676	17,758	10,630	7,128

④介護予防ケアマネジメント(総合事業利用者のケアマネジメント)

総合事業の対象者のケアマネジメントは、介護予防支援事業所(高齢者あんしん支援センター)で行うことが基本だが、指定居宅介護支援事業所に一定数を委託することも可能。

(件)

介護予防 ケアマネ ジメント	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
	総数	あんし ん支援 センタ ー作成	委託数	総数	あんし ん支援 センタ ー作成	委託数	総数	あんし ん支援 センタ ー作成	委託数
出雲	4,713	3,743	970	4,941	3,812	1,129	4,673	3,440	1,233
平田	2,023	1,638	385	2,386	1,895	491	2,368	1,778	590
佐田	709	181	528	680	152	528	588	119	469
多伎	382	302	80	433	359	74	338	298	40
湖陵	261	228	33	259	199	60	292	213	79
大社	979	667	312	991	692	299	906	637	269
斐川	1,398	945	453	1,457	1,021	436	1,387	1,016	371
合計	10,465	7,704	2,761	11,147	8,130	3,017	10,552	7,501	3,051

⑤総合相談

相 談 内 容		平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)
新 規 相 談	介護予防教室に関する事	229	204	160
	認知症に関する事	134	136	150
	心身の健康に関する事	112	135	129
	福祉サービスに関する事	748	706	643
	生活に関する事	159	180	192
	金銭に関する事	38	53	52
	虐待に関する事	42	22	32
	家族間トラブルに関する事	48	68	48
	その他	127	145	101
合 計		1,637	1,649	1,507
継続相談		6,894	6,527	7,322
総 合 計		8,531	8,176	8,829

⑥地域ケア会議の内訳

内 容		平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)
個別ケース会議		68	52	40
	認知症に関する事	20	15	3
	精神疾患に関する事	6	7	4
	近隣トラブルに関する事	1	1	2
	家族の問題に関する事	21	12	9
	生活困窮に関する事	1	1	2
	金銭管理に関する事	8	4	7
	その他	11	12	13
地域ネットワーク会議		1	7	15
合 計		69	59	55

地域支援事業費の状況

(歳出)

(単位:千円)

事業名	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
	総事業費	総事業費	総事業費見込額
1. 介護予防・日常生活支援総合事業((1)+(2))	442,449	479,393	460,729
(1)介護予防・生活支援サービス事業	416,149	449,436	430,359
第1号通所事業	284,983	307,244	288,627
第1号訪問事業	84,492	91,712	93,880
第1号介護予防支援事業	43,947	47,170	44,200
高額介護予防サービス費相当事業等	540	884	1,330
審査支払手数料	2,187	2,426	2,322
(2)一般介護予防事業	26,300	29,957	30,370
一般介護予防事業評価事業	0	2,710	0
介護予防普及啓発事業	3,759	3,912	1,940
地域介護予防活動支援事業	21,415	22,118	27,325
地域リハビリテーション活動支援事業	1,126	1,217	1,105
2. 包括的支援事業・任意事業((1)+(2))	247,127	245,764	242,472
(1)包括的支援事業	195,120	197,109	194,264
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	25	0	0
高齢者あんしん支援センター運営事業	163,291	163,772	162,000
認知症総合支援事業	7,036	9,388	8,800
在宅医療・介護連携推進事業	8,647	7,897	7,486
生活支援体制整備事業	15,833	15,775	15,800
地域ケア会議推進事業	288	277	178
(2)任意事業	52,007	48,655	48,208
介護給付等費用適正化事業	4,242	4,317	6,921
家族介護支援事業	303	223	228
成年後見制度利用支援事業	2,752	2,007	2,228
認知症グループホーム利用者負担軽減事業	26,549	27,317	29,704
認知症サポーター等助成事業	97	16	16
地域自立生活支援事業	18,064	14,775	9,111
合 計 ( 1 + 2 )	689,576	725,157	703,201

(歳入)

(単位:千円)

歳入内容	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020) 歳入見込額
保険料	131,206	176,146	135,571
国庫支出金	229,053	226,592	247,070
支払基金交付金	118,843	116,061	116,266
県支出金	101,653	100,318	99,952
繰入金	102,222	100,883	99,952
諸収入	6,599	5,157	4,390
合 計	689,576	725,157	703,201

※国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、返還金を控除後の額

## 高齢者福祉事業について

	事業名	(上段) 利用者数等、(下段) 実績額		
		平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020) (見込)
1	シルバー人材センター助成事業 シルバー人材センターへの運営費等補助	901 人 (会員数)	950 人 (会員数)	944 人 (会員数)
		13,336,000 円	13,236,000 円	13,236,000 円
2	総合社会福祉大会開催事業 総合社会福祉大会を開催し、最高齢者、新百歳、高齢夫婦の方々へ記念品を贈呈する。(R2 から米寿廃止)	1,302 人 (贈呈者数)	1,470 人 (贈呈者数)	104 人 (贈呈者数)
		3,337,889 円	3,688,728 円	1,198,850 円
3	高齢者クラブ活動助成事業 高齢者クラブ連合会への補助	12,056 人 (会員数)	11,475 人 (会員数)	10,850 人 (会員数)
		18,100,000 円	18,100,000 円	15,282,117 円
4	生活管理指導短期宿泊事業 基本的な生活習慣の欠如や対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者の生活習慣等の指導、支援を行う。	4 人 65 日 (利用延日数)	6 人 119 日 (利用延日数)	1 人 8 日 (利用延日数)
		254,670 円	473,898 円	32,400 円
5	高齢者日常生活用具給付事業 要援護高齢者への日常生活用具(自動消火器、電磁調理器)の給付を行う。	1 件 (利用件数)	1 件 (利用件数)	4 件 (利用件数)
		12,380 円	12,204 円	58,960 円
6	緊急通報装置設置補助事業 高齢者独居世帯等が民間警備会社の緊急通報サービスを利用する際に必要な加入・設置費に対し助成を行う。	2 件 (補助件数)	7 件 (補助件数)	11 件 (補助件数)
		43,200 円	150,120 円	221,210 円
7	在日外国人高齢者福祉手当支給事業 自責なく公的年金を受給できない在日外国人高齢者に対して福祉手当を支給する。(年 240 千円)	3 人 (受給者数)	2 人 (受給者数)	2 人(内 1 人 R2 年 4 月に死亡) (受給者数)
		520,000 円	480,000 円	260,000 円
8	高齢者福祉タクシー事業 公共交通機関の駅、停留所から遠くに居住する高齢者の社会参加等を促進するため、タクシー利用券(年間 12 千円分)を交付する。(他の外出支援事業を実施している佐田、多伎、斐川地域を除く)	130 世帯 (交付世帯数)	117 世帯 (交付世帯数)	123 世帯 (交付世帯数)
		1,306,577 円	1,251,232 円	1,304,336 円
9	養護老人ホーム入所措置費 環境上及び経済的理由により居宅での養護が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。	977 人 (延べ入所者数)	992 人 (延べ入所者数)	1,046 人 (延べ入所者数)
		174,168,770 円	176,151,539 円	186,294,275 円
10	老老介護支援事業 〔地域支援事業〕⇒〔保健福祉事業〕 老老介護世帯及び要介護状態の独居高齢者に対し生活援助サービス利用券を支給し、日常生活上の負担軽減を図る。 ※平成 30 年度(2018)から財源変更及び対象拡大 要介護 3 以上⇒要介護 1 以上	566 世帯 (支給世帯数)	560 世帯 (支給世帯数)	643 世帯 (支給世帯数)
		8,013,006 円	10,079,904 円	11,780,005 円

	事業名	(上段) 利用者数等、(下段) 実績額		
		平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020) (見込)
11	<b>成年後見制度利用支援事業〔地域支援事業〕</b> 成年後見制度利用に係る相談、申立ての援助等 市長による成年後見等の申立 低所得者への申立費用及び後見人等報酬の助成 ※市民後見推進事業(一般会計)	3 件 (市長申立) 7 件 (利用支援件数)	3 件 (市長申立) 4 件 (利用支援件数)	4 件 (市長申立) 4 件 (利用支援件数)
		2,999,300 円	2,273,652 円	2,438,231 円
12	<b>在宅推進サービス事業(基準額拡大事業)</b> サービス基準額を超えた部分の自己負担を助成する。 (7割助成、要介護3~5について1.3倍まで)	4 人	4 人	5 人
		1,098,104 円	455,238 円	226,345 円
13	<b>地域自立生活支援事業(配食サービス事業)</b> <b>〔地域支援事業〕</b> 65歳以上の独居や高齢者のみの世帯で調理が困難な 人や、治療食が必要な人で民間事業者の利用が困難な 人を対象として、食事を提供する。 (利用料あり)	340 人 (延べ利用者数) 10,470 食 (食数)	249 人 (延べ利用者数) 7,741 食 (食数)	190 人 (延べ利用者数) 6,107 食 (食数)
		11,352,592 円	8,031,771 円	6,361,261 円
14	<b>地域自立生活支援事業(介護サービス相談員派遣事業)</b> <b>〔地域支援事業〕</b> 介護サービス提供事業所を訪問し、利用者の声を聞く ことによりサービスの質的な向上を図る。	11 人 (相談員数) 77 施設 (訪問施設数)	12 人 (相談員数) 78 施設 (訪問施設数)	12 人(内1人R 2年8月に辞職) (相談員数) 0 施設 (訪問施設数)
		4,323,284 円	4,317,250 円	316,978 円
15	<b>地域自立生活支援事業(高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業)〔地域支援事業〕</b> シルバーハウジング(高齢者に配慮したバリアフリー 設備と緊急通報装置を施した県営住宅)に入居してい る高齢者に対し生活援助員を派遣し、生活相談や緊急 時の対応等のサービスを提供することにより、高齢者 の在宅生活を支援する。	26 戸 (対象戸数) 2 か所 (住宅数)	26 戸 (対象戸数) 2 か所 (住宅数)	26 戸 (対象戸数) 2 か所 (住宅数)
		2,388,096 円	2,425,544 円	2,425,544 円
16	<b>認知症グループホーム利用者負担軽減事業</b> <b>〔地域支援事業〕</b> 認知症グループホーム利用者の所得等の状況に応じ て、事業者が居住費(家賃・光熱水費)を軽減し、減 額分を市から助成する。	252 人 (利用人数/月)	271 人 (利用人数/月)	367 人 (利用人数/月)
		26,548,720 円	27,317,420 円	29,704,120 円

- 総合社会福祉大会：令和2年度から、敬老祝品について米寿を廃止し、高齢夫婦を新設したことにより贈呈者数が減少
- 高齢者クラブ活動助成事業：新型コロナウイルス感染症拡大により活動を自粛したことによる補助金の減少
- 在宅推進サービス事業(基準額拡大事業)：対象者の老健入所等による実績額の減少
- 配食サービス事業：自己都合、入院、死亡等による利用者の減少
- 介護サービス相談員派遣事業：新型コロナウイルス感染症対策により訪問活動を中止したことによる減少
- 認知症グループホーム利用負担軽減事業：新規事業所開設による利用者の増加

資料 8

## 令和3年度 介護人材の確保定着に向けた事業計画

本市では、介護人材の確保・定着に係るプロジェクト会議を平成28年度に立ち上げ、平成29年度から令和2年度までの3年間に介護業界全体のイメージアップに向けた取組や介護人材の確保・定着に向けた様々な取組を実施してきた。

特に令和2年度から次期介護保険事業計画の最終年度となる令和5年度までの4年間は、本市における介護人材確保・定着施策の集中実施期間に位置づけ、各種施策を推進し、将来的に質の高い安定した介護サービスを供給していくための体制づくりを進めていく。

(単位：千円)

取組内容	事業名	前年度比較	R2 (予算)	R3 (予算)	予算比較
I. イメージアップに向けた取組	1.ホームページによる情報発信	継続	601	557	▲44
	2.PR イベント参加経費補助	廃止	250	—	▲250
	3.外国人向け介護の仕事理解促進	新規	—	160	160
	小 計		851	717	▲134
II. 人材定着に向けた取組	1.キャリアアップ研修会	継続	150	0	▲150
	2.若手職員交流推進事業	継続	200	200	0
	3.経営者向け研修会	*再開	200	200	0
	4.他事業所のいいところ発見！見学会	継続	100	176	76
	小 計		650	576	▲74
III. 人材確保に向けた取組	1.介護の職場見学会	*再開	180	124	▲56
	2.介護の入門的研修	継続	500	856	356
	3.介護の基礎的講座開催	*再開	100	10	▲90
	4.介護人材育成支援事業補助金	継続	1,000	500	▲500
	5.外国人介護人材受入れ支援事業	新規	200	94	▲106
	小 計		1,980	1,584	▲396
IV. プロジェクト会議開催	1.会議開催経費	継続	136	136	0
	2.アンケート調査の実施	継続	0	0	0
	小計		136	136	0
合 計			3,617	3,013	▲604
【県補助額】 総事業費－対象外経費 238 千円) × 3/4 上限額 2,500 千円			2,500	2,081	/

県補助金名：保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業費補助金

対象外経費：238 千円（ホームページ保守管理委託料）

〔\*再開〕令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止したが、令和3年度は実施する事業。

## I. イメージアップに向けた取組

### I-1. ホームページIZUMO KAIGO LIVE!による情報発信【継続】

介護の魅力を介護現場や介護を目指す学生・保護者・教員を含めた多様な年齢層に向けて発信し、介護業界のイメージアップを図り、介護職場への就業促進及び定着化につなげる。

(1)内容 ホームページにインタビュー、座談会、動画、介護に関連するイベント情報、求人情報、本市の取組紹介等を掲載する。

(2)経費	①委託料（コンテンツ作成委託）	319千円
	・インタビュー記事追加（@70千円×1.1×3回）	231千円
	・座談会記事追加（@80千円×1.1×1回）	88千円
	②システム保守管理料（@18千円×12月×1.1）	238千円

【事業費 557千円】

### I-2. 介護業界をPRするためのイベント参加経費補助【廃止】

介護業界のイメージアップを業界全体で進めていくため、介護の魅力発信のためイベントに参加する市内職能団体等に対し、参加経費を補助する。

(1)内容 イベント参加経費（ブース代、その他必要と認める経費）の一部補助

- ・イベント：市が主催するイベント（出雲産業未来博、ふるさとフェアなど）、民間商業施設のイベントブースへの出店など
- ・市内職能団体等：出雲地域介護サービス事業者連絡会、出雲圏域老人福祉施設協議会、島根県社会福祉法人経営青年会、島根県介護福祉士会、出雲地域介護支援専門員協会、島根県作業療法士会など
- ・対象となる参加経費：旅費、需用費（印刷費等）、役務費（運搬費、広告費等）、施設使用料（備品使用料等）、参加負担金等（上限 50 千円）

(2)経費 補助金（上限 50 千円×5 団体）

【事業費 ー円】

《代替案》以下のような事業を市内介護サービス事業所へ周知する。

- ①福祉・保育の仕事 就職・転職フェアしまね（島根県福祉人材センター）  
参加費【無料】・来場者数【令和2年度：49名、令和元年度：84名】
- ②福祉・保育のお仕事相談会（島根県福祉人材センター）  
参加費【無料】・来場者数【令和2年度：16名（毎月2～5名）】
- ③就職フェアしまね in 出雲（出雲地区雇用推進協議会：市産業政策課）  
参加費・年会費【あり】・来場者数【令和2年度：26名】

### I-3. 外国人向け介護の仕事理解促進【新規】

本市在住外国人に対し、中学校卒業後の進路又は未就労者に「介護」を就労先として選択していただけるよう、介護の仕事について理解促進を図ることを目的とした『外国人向け介護の仕事理解促進イベント』を開催する。

(産業政策課、文化国際室主催イベントとの合同開催の可能性あり。)

- (1)内容
- ・年1回開催。会場は、くにびき大ホールを想定。
  - ・トークイベント（介護現場で働く外国人に仕事内容を話していただく。）
  - ・介護サービス事業所PR（仕事内容の説明。研修制度など。）
  - ・介護サービス事業所とのマッチング

(2)経費 通訳等委託費 @5,000円/時間×4時間×8人 160千円  
【事業費 160千円】

---

## II. 介護人材の定着に向けた取組

### II-1. キャリアアップ研修会の開催【継続】

介護事業所の管理者や中堅職員向けの研修会を開催し、人材育成を含めた職場環境の改善、マネジメント能力の向上、サービスの質の向上を図る。

また、医療的ケア・認知症ケア等の専門的な知識・技術習得や多職種協働のため必要となる知識習得のための研修会を開催し、介護人材の質の向上を図る。

- (1)内容
- ・感染症対策、災害対応等の研修会など  
(講師：保健所職員、消防署職員ほか)
  - ・開催回数（年4回）

(2)経費 \_\_\_\_\_ 【事業費0円】

---

### II-2. 若手職員交流推進事業【継続】

若手職員（経験年数概ね3年未満）が一堂に会し、介護事業所を超えた職員同士のネットワークを構築するとともに、介護職の魅力を確認するなどの取組を推進することにより、若手介護人材の離職を防止し、職場定着を図る。

- (1)内容 入所時のネットワーク構築のため、合同入職式の開催、先輩職員との交流会の開催や入所3年程度の若手職員のネットワーク構築のため、介護技術コンテストの開催や介護事業所を超えた交流会の開催
- ・開催回数（年4回）
  - ・介サビ連青年部への委託を想定。

(2)経費 委託料 (@50千円×4回) 200千円  
【事業費200千円】

---

### Ⅱ－３．経営者向け研修会の開催〔\*再開〕

経営者を対象とした研修会を年１回程度開催する。

(1)内容 若年層に選ばれる組織づくり、事業連携・経営統合についてなど

- ・開催回数（年１回）。
- ・経営者が出席する各種団体の会に、研修会を設定することを想定。

(2)経費 講師謝金等（200千円×1回） 200千円

【事業費 200千円】

### Ⅱ－４．他事業所のいいところ発見！見学会の開催〔継続〕

互いに所属する事業所外の施設を見学することで、新たな発見や気づきにより、自施設でのサービスを見直すきっかけとなり、さらなるサービスの質の向上につなげる。

(1)内容 他事業所の見学会、意見交換、結果報告

- ・市内事業所に周知を行い、他施設職員の見学受け入れ可能な施設・事業所及び、他事業所への見学を希望する職員を募集する。
- ・見学会参加者に対して、アンケート調査等を行う。
- ・開催回数（年２回）未定

(2)経費 委託料（HP記事作成）@80,000円×1.1×2回 176千円

【事業費 176千円】

## Ⅲ．介護人材の確保に向けた取組

### Ⅲ－１．介護の職場見学会（模擬授業体験会）の開催〔\*再開〕

将来の担い手となる若者（中学生・高校生）、保護者、教員向け及び地域の主婦層、中高年齢者向けに介護施設見学や介護福祉士養成校での模擬授業体験会を開催する。

(1)内容 ・開催回数（年２回：８月、１０月頃）

(2)経費 ・受入れ事業所謝金（５千円×２事業所×２回） 20千円

・養成校謝金（１０千円×２回） 20千円

・チラシ印刷代（４２千円×２回） 84千円

【事業費 124千円】

### Ⅲ－２．介護助手を輩出するための介護の入門的研修の開催〔継続〕

介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護分野で働く際の不安を払拭するため、介護に関する入門的な知識・技術を習得するための「介護の入門的研修」を実施し、研修修了後に介護施設等とのマッチングを行う。

(1)内容 介護の職場に就業希望の方を対象とした21時間研修を実施する。

- ・開催回数(年2回)
- ・定員20名程度/1回

(2)経費 委託料(2回) 856千円

【事業費 856千円】

---

### Ⅲ-3. 中学生向け介護の基礎的講座の開催【\*再開】

中学校学習指導要領の改訂により、今後「技術・家庭科」で介護など高齢者との関わりを実践的に学ぶことが規定され、令和3年度から完全実施することになった。

市内の介護職員を市内中学校に講師として派遣し、介護学習を効果的に実施する「介護の基礎的講座」を市内中学校で体系的に実施することを通じて、未来の担い手づくりにつなげる。

(1)内容 市内中学校を対象に介護の基礎的講座を開催する。(座学・体験授業)

- ・講師は、各団体・事業所から約50名登録済。
- ・市社協が申込先となり、申込校及び講師との連絡調整を実施。
- ・申込校の費用負担なし。講座に必要なテキスト等は提供する。

・実施目標3校

(出雲地域、平田+斐川地域、河南+大社地域からそれぞれ1校)

- ・実施した内容をHP等で周知する。

(2)経費 需用費(コピー用紙代等) 10千円

【事業費 10千円】

---

### Ⅲ-4. 介護人材育成支援事業補助金【継続】

介護サービス事業所における介護従事者の資質向上を図り、介護人材の確保及び育成を推進するため、「介護職員初任者研修」又は「実務者研修」修了者に対し、受講料及び教材費の一部を補助する。

(1)内容 ①次の研修受講費用の1/2を補助する。(上限50,000円)

- ・介護職員初任者研修
- ・実務者研修

②補助対象者(次のいずれかの要件を満たす人)

- ・上記研修の修了後、市内介護サービス事業所に3か月以上継続して勤務している人
- ・研修の修了後6か月以内に、市内介護サービス事業所に就労し、3か月以上継続して勤務している人

(2)経費 補助金(上限50千円×10名) 500千円

【事業費 500千円】

---

### Ⅲ-5. 外国人介護人材受入れ支援事業【新規】

外国人人材の受入れを検討する事業所向けにセミナーを開催する。

(1)内容 外国人人材の受入れ体制の構築について

- ・開催回数（年1回）

(2)経費 ・講師謝金等（@80,000円×1回） 80千円

- ・需用費（講師用お茶代、資料作成費等） 14千円

【事業費 94千円】

## IV. プロジェクト会議開催

### IV-1. 会議開催経費【継続】

介護職場における人材の確保・定着を図り、将来的に質の高い安定した介護サービスを供給していくために必要な取組を検討する介護人材の確保・定着に係るプロジェクト会議を開催する。

(1)内容 プロジェクト会議の開催経費

- ・年2回開催し、次に掲げる事項について協議検討する。

①介護人材確保・定着に関する実態把握及び課題の整理

②介護人材の確保・定着に向けた取組

③その他会議が必要と認める事項

(2)経費 ・委員謝金（@3,110円×16人×2回） 100千円

- ・委員旅費（@1,000円×16人×2回） 32千円

- ・お茶代（@90円×21人×2回） 4千円

【事業費 136千円】

### IV-2. 介護人材確保・定着に係る施策に関するアンケート調査の実施【継続】

市内介護サービス事業所における介護従業者の実態把握や行政に期待したい支援策を問うアンケート調査を実施する。

(1)内容 令和元年度から実施している、市内全ての介護サービス事業所を対象としたアンケート調査を継続して実施し、推移の検証を行う。

- ・調査方法：市内介護サービス事業所にメール又は郵送で調査依頼し、各事業所からはFAX（市高齢者福祉課宛て）により回答を求める。

(2)経費

【事業費 0円】

※共通事項

- (1)感染症予防対策（検温、マスク着用、アルコール手指消毒、座席の間隔をあける、クリアボード等で仕切る、など）を講じる。
- (2)状況によっては、Web 開催など内容を変更することや延期・中止を検討する。
- (3)情報提供・周知にあたっては、出雲地域介護サービス事業者連絡会、出雲市シルバー人材センター、出雲市生涯現役促進協議会（市シルバー人材センター内）、出雲地区雇用推進協議会（市産業政策課内）等と連携を図る。